月刊 自治研 7 2021
vol.63 no.742

グラビア	地域を支える人 中山拓真さん・徳島県牟岐町		1
発掘！地域の希望のタネ	〈SENNAN LONG PARK〉大阪府泉南市		5
給食のじかん	多賀町の伝統ある学校給食・滋賀県多賀町	近藤雅史	6
書評	柿澤宏昭編著『森林を活かす自治体戦略』	菅原敏夫	8
焦点	広域行政一元化条例と維新政治	小西禎一	10

特集 自治体デジタル化の現在地

インタビュー	自治体にしかできないデジタル化に向けて	廣瀬克哉 聞き手◉林 鉄兵	18
	地方自治の観点から見た デジタル改革関連法の課題	其田茂樹	28
	地方公共団体情報システム標準化法案の 国会審議について	岩間 崇	36
	北海道北見市の「書かない窓口」	太田裕介	46
	福島県須賀川市 「消防団参集アプリ」活用について	鵜川良平	54
連載	東日本大震災の被災地は今❷岩手県宮古市 復旧の加速とともに隠された被災地の働き方	成沢詩音美	60
各県自治研活動レポート	集まりにくい今だから、心通わす運動を 「ドライブスルー弁当・ふらの」 北海道本部	渡邊克昌	66
再録	鳴海正泰先生を偲ぶ	上林得郎	69
	市民による地方分権五原則 —市民にとっての地方分権改革とは何か	鳴海正泰	71
	先に逝った六つ違いの畏友—辻山幸宣さんを偲ぶ	今村都南雄	77
再録	公共サービスの再生と自治研の役割	辻山幸宣	78
	自治研センターの機関誌案内		16
	次号予告・編集部から		84

これを読め！

『森林を活かす自治体戦略 —市町村森林行政の挑戦』

J・FIC（株式会社日本林業調査会）二三〇〇円

柿澤宏昭 編著
石崎涼子、相川高信、早尻正宏 著

森林環境税

地方自治総合研究所で以前、森林環境税・森林経営管理法を話し合うセミナーを開催したときに、本書の著者のお一人をお招きした。その時にも感じたことなのだが、市町村の森林政策は待ったなしで、深刻な事態に直面し、それゆえに期待は痛いほど大きい。

森林環境譲与税配分初年度の配分額第一位は横浜市だった。横浜市の民有林面積は市域の五％程度だ。所有者不明森林対策も決め手がない。

森林政策事例集

いきおい、市町村の現に行われている森林政策を拾い出し検討するしかない。本書は、三二の市区町村（東京二三区の一事例を含む）、四道県の事例を丹念に取り上げて、分析評価したものである。知恵が詰まっているはずだ。おりしも地方分権と合併の時代、記述もそこから始まる。

本書の検討事例の一番目は、愛知県豊田市だ。豊田といえば自動車産業都市。しかし、広域の合併によって、六万三千ｈａの森林を有する森林都市ともなった。この面積は先の横浜市の全市域の一・五倍近い。森林政策の展開に豊田市の豊かな財政が幸いしたのはいうまでもない。しかしそこにとどまらず、森林課を設置、市役所から森により近いところに事務所を置く。さらに専門的人材の確保・育成に乗り出す。市民参加のもと森づくり条例を制定する。合併前七つあった森林組合は一つに合併し、豊田市と協働する。専門人材と森林組合は本書の事例の通奏低音となっている。

自治体の工夫と努力・無力

小さな自治体の事例。岡山県西粟倉村。「百年の森林創造事業」と構想は大きい。長期委託契約による森林経営の安定化、林産品の開発と販売で消費者と手を携える「森林の学校」。

優良事例集にとどまらない特徴を本書はもっている。もちろん問題点の指摘も豊富だが、福島原発事故による森林の放射能汚染、除染の不可能性、立ち尽くす林政、苦闘。そういえば、北海道寿都町が山と海のつながり、他町村職員支援、「准フォレスター」研修などの施策で登場している。核ごみ処分場調査の無念を思った。

評者 菅原敏夫 本誌編集委員